

恵海著「一強安定政権で世界の尊敬を」大機小機、日本経済新聞 2018年1月16日朝刊を読む

1. (1) 昨年10月の衆議院総選挙で自民党に投票した大学生たちは、年初のテレビ番組
(2) 「アベノミクスのおかげで就職が楽になり、将来に大きな希望を抱けるようになった。アベノミクスを今後も続けてほしいと考え、自民党に投票した」
(3) と異口同音に述べていた。
2. (1) アベノミクスに対しては、金融政策への過重負担、構造改革の遅れ、政策目標の頻繁な変更、などの批判がなされた。
(2) しかし開始後5年を経て、労働市場は劇的に改善し、企業収益が急増、実質国内総生産(GDP)は増加を続け、株価も好調を維持している。
3. (1) 世界を俯瞰的に見ている海外の超大型ファンドや大金融機関のトップたちは、日本は先進国の中で、政治・経済が最も安定していると高く評価する。
(2) 日本人は、政治・経済が安定しテロの不安も少ない安全な日本に暮らせることの幸福をもっと自覚すべきだ、とも指摘している。
4. (1) アベノミクスの成功は、新しい施策を果敢に実行してきたことだ。
(2) 日銀の黒田東彦総裁による空前の量的緩和政策が大きな成果を上げ、政労使会議により賃金上昇率が一層合理的に決定されている。
(3) 地方再生や働き方改革も動き始めた。安保法制の整備はアジア太平洋地域の安全に有効だ。
5. (1) グーグルのシュミット会長は、21世紀は国民国家に代わりデジタル社会が国民の生命と財産を守る、と主張した。
(2) アベノミクス成功の教訓は、国民の生命と財産を守るのは、「いいね、いいね」のソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)社会ではなく、国民の支持を得た国民国家としての安定政権、という事実だ。
6. (1) 日本の外へ一歩出れば、世界は食うか食われるかの厳しい競争社会だ。
(2) 弱みを見せれば即座に敗北し国民の生命・財産は守れない。
(3) そうした中で、他国の有識者たちが、日本の政治・経済の安定を世界の要石と称賛し、世界中からの訪日観光客が日本に住みたいと思う事実は、「一強の安定政権」によりもたらされた。
7. (1) 一強批判の根拠は薄弱だ。
(2) 仮に一強が増長し目に余れば国民が修正する。

(3)総理の後継者が育っていないのは一強以外の政治家の責任だ。

(4)本年は、「一強の安定政権」を縦横に生かし、日本が世界から更に尊敬される国になるよう、国民皆で足固めをする年だ。

<コメント>

日本の政治や日本の経済の長所、プラス面を具体的に指摘した上で、どうすればよいかを考える恵海氏の意見に全面的に賛成。「一強の安定政権」を大いに生かし、日本が世界から尊敬される国を目指そうではないか。

— 2018年1月16日（火）林明夫—